



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,083	△1.5	2,652	25.5	2,379	15.9	1,507	33.1
28年3月期第2四半期	51,880	9.1	2,112	△30.0	2,053	△35.2	1,132	△36.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,619百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △1,167百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	44.96	44.90
28年3月期第2四半期	33.80	33.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	93,000	49,606	52.2	1,448.38
28年3月期	96,887	52,155	52.8	1,525.09

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 48,560百万円 28年3月期 51,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
29年3月期	—	30.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.3	7,500	16.2	7,200	17.7	4,500	22.0	134.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は添付資料の4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	34,921,242株	28年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,393,813株	28年3月期	1,397,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	33,525,994株	28年3月期2Q	33,497,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業理念で掲げる経営ビジョン「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」、そして世界中のお客さまから「最も信頼される企業になる」を実現するため、2016年度を起点とする新たな5カ年の中期経営計画(2016~2020年度)をスタートさせました。本計画では「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、「持続可能な成長力と収益基盤を確立すること」をめざし、グループを挙げて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、日本は減収となりましたが、収益性が改善したことにより営業利益は増益となりました。一方の海外は円高の進行により減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,083百万円(前年同期比98.5%)、営業利益2,652百万円(同125.5%)、経常利益2,379百万円(同115.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,507百万円(同133.1%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場は、メカトロ製品の売上において、前年上期に発生した大口商談が今期は下期に予定されていることから前年を下回りましたが、サプライ製品の売上は製造業やEコマース分野での需要が拡大し、前年を上回りました。円高による仕入れコストの減少や、収益性の高いバーコードプリンタの戦略製品「CLNX-Jシリーズ」の販売増などによる粗利率の改善、販管費の効率執行による削減を進めた結果、営業利益は前年を上回りました。

Eコマース分野を含む物流業、製造業を中心に各市場における自動化と効率化の需要は、全般的な人手不足の傾向もあり旺盛で、複数の商談が進行中です。当社はこれまでお客さまの現場課題を解決してきた個別提案を順次共通パッケージとして商品化しながら、ソリューション力を磨くことで国内市場での安定成長を目指しております。

これらの取り組みにより、売上高は32,125百万円(前年同期比99.4%)、営業利益1,465百万円(同159.0%)となりました。

<米州>

北米市場においては、SATO AMERICA社の大手ドラッグストア向けのラベルビジネスやCLNXシリーズをはじめとするバーコードプリンタの販売が引き続き伸長し、売上高・営業利益ともに前年を大きく上回りました。SATO GLOBAL SOLUTIONS社は、食材管理用途でプリンタの大口商談があり売上高は前年を上回ったものの、複数の大手グローバル企業と共同で進めるリテール向けデジタルソリューションの開発が遅延し、ほぼ前年並みの営業赤字となりました。

南米市場においては、2015年11月に連結子会社化したブラジル国内のプライマリーラベル事業大手PRAKOLAR社が同地域の業績に寄与しました。一方でアルゼンチンのACHERNAR社において大口顧客との商談が下期以降にずれ込むこと、さらに同国の通貨下落、消費低迷の影響を受けて、営業利益は前年を下回りました。

これらの取り組みにより、米州の売上高は6,780百万円(前年同期比118.4% [為替影響を除く前年同期比143.7%])、営業利益80百万円(同90.5%)となりました。

<欧州>

欧州市場においては、ロシアでプライマリーラベル事業を手掛けるOKIL-HOLDING社は円高の影響で減収減益となりましたが、現地通貨ベースでは売上、営業利益ともに前年比2桁以上の伸びとなりました。既存ビジネスについては、CLNXシリーズの販売がドイツをはじめとする各国で順調に伸長したほか、各種営業体制強化策が奏功し全体として収益性が改善しました。また2016年3月より稼働を開始したポーランドのラベル新工場を活用し、安定したサプライ製品のリピートビジネス確立に向けた施策を推進しております。

これらの取り組みにより、売上高5,977百万円(前年同期比88.6% [為替影響を除く前年同期比110.4%])、営業利益424百万円(同101.6%)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、インド、インドネシア、ベトナムの売上高は、引き続き現地通貨ベースで前年を大きく上回りましたが、その他の中国やタイ、シンガポールなどの主要国においては経済成長が鈍化し、売上高が伸び悩みました。コスト面では2016年5月にインドネシアにラベル工場を新設し同国でのビジネス強化を図ったため、営業利益は前年を下回りました。オセアニア市場は、販売会社が順調に営業利益を伸ばしたほか、独自のRFID技術であるPJMを開発するSATO VICINITY社の収益が改善しました。

ARGOX社は市場環境の悪化や新製品投入が遅れたことにより計画未達となりました。現在新たな成長市場の開拓のために営業体制を抜本的に見直し、併せて新製品の投入により、のれん償却後で下期営業黒字化を目指しております。

当社はアジア市場を引き続き成長期待が高く、営業利益の貢献度も高い重要な市場と位置づけており、更なる市場拡大に向け今後も経営資源の投入を検討しております。

これらの取り組みにより、売上高は6,199百万円（前年同期比87.3% [為替影響を除く前年同期比102.8%]）、営業利益598百万円（同79.5%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、93,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,886百万円の減少となりました。その主な要因は、現預金及び売上債権が減少したこと等によるものです。

なお純資産は、配当金の支払を行ったこと、為替換算調整勘定が減少したこと等により2,549百万円減少し、49,606百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,746百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,466百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,782百万円の増加（前年同期比213.3%）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,384百万円、減価償却費1,926百万円及び仕入債務の増加額2,226百万円等であり、主な減少要因は、未払金の減少額2,126百万円、たな卸資産の増加額749百万円及び法人税等の支払額887百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,012百万円（前年同期比92.7%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,580百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,261百万円の減少（前年同期比603.2%）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入5,847百万円があった一方で、短期借入金の純減少額6,715百万円及び配当金の支払額938百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきまして、昨今の円高の進行や、SATO GLOBAL SOLUTIONS社が複数の大手グローバル企業と共同で進めるリテール向けデジタルソリューションの開発が一部遅延している等の状況に鑑み、以下のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想

売上高	110,000百万円	（前回予想	113,000百万円）
営業利益	7,500百万円	（同	8,000百万円）
経常利益	7,200百万円	（同	7,900百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500百万円	（同	5,000百万円）

なお、下期の為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=118円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,856	16,439
受取手形及び売掛金	22,460	21,034
有価証券	187	206
商品及び製品	7,264	7,361
仕掛品	422	522
原材料及び貯蔵品	2,795	2,589
その他	3,388	3,946
貸倒引当金	△139	△148
流動資産合計	54,235	51,952
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,146	10,396
土地	5,440	6,399
その他(純額)	9,267	8,641
有形固定資産合計	24,853	25,437
無形固定資産		
のれん	4,596	3,805
その他	6,237	5,730
無形固定資産合計	10,834	9,535
投資その他の資産	6,963	6,075
固定資産合計	42,652	41,048
資産合計	96,887	93,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,475	6,265
電子記録債務	—	2,188
短期借入金	7,783	999
未払金	13,054	10,950
未払法人税等	947	1,055
引当金	386	429
その他	5,101	5,429
流動負債合計	33,750	27,317
固定負債		
長期借入金	3,935	9,563
退職給付に係る負債	2,212	1,937
その他	4,835	4,575
固定負債合計	10,982	16,077
負債合計	44,732	43,394

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,666	7,775
利益剰余金	37,892	38,461
自己株式	△2,559	△2,658
株主資本合計	51,468	52,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	310	△2,980
退職給付に係る調整累計額	△654	△506
その他の包括利益累計額合計	△342	△3,486
新株予約権	100	99
非支配株主持分	928	946
純資産合計	52,155	49,606
負債純資産合計	96,887	93,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	51,880	51,083
売上原価	30,219	29,322
売上総利益	21,660	21,760
販売費及び一般管理費	19,547	19,108
営業利益	2,112	2,652
営業外収益		
受取利息	49	69
受取配当金	1	11
受取賃貸料	49	70
その他	117	106
営業外収益合計	218	259
営業外費用		
支払利息	127	63
為替差損	1	255
売上割引	31	28
持分法による投資損失	—	113
その他	118	70
営業外費用合計	277	532
経常利益	2,053	2,379
特別利益		
固定資産売却益	20	12
特別利益合計	20	12
特別損失		
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損	6	3
事業再編損	99	—
前期損益修正損	12	—
特別損失合計	120	7
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,384
法人税、住民税及び事業税	667	1,046
法人税等調整額	126	△213
法人税等合計	793	833
四半期純利益	1,159	1,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132	1,507

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	1,159	1,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	△2,369	△2,968
退職給付に係る調整額	42	147
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△349
その他の包括利益合計	△2,327	△3,170
四半期包括利益	△1,167	△1,619
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,111	△1,636
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,384
減価償却費	1,921	1,926
のれん償却額	604	581
固定資産売却損益（△は益）	△13	△9
固定資産除却損	1	4
事業再編損	99	—
引当金の増減額（△は減少）	9	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22	△131
受取利息及び受取配当金	△51	△81
支払利息	127	63
為替差損益（△は益）	△393	482
売上債権の増減額（△は増加）	1,096	807
たな卸資産の増減額（△は増加）	50	△749
仕入債務の増減額（△は減少）	△1	2,226
未払金の増減額（△は減少）	△428	△2,126
その他	△1,122	169
小計	3,880	5,554
利息及び配当金の受取額	49	81
利息の支払額	△118	△58
事業再編による支出	△99	—
法人税等の支払額	△1,470	△887
法人税等の還付額	—	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242	4,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,428	△1,727
定期預金の払戻による収入	1,415	1,469
有形固定資産の取得による支出	△2,332	△2,580
有形固定資産の売却による収入	98	77
無形固定資産の取得による支出	△409	△383
事業譲受による支出	△162	—
その他	△430	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,250	△3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,401	△6,715
長期借入れによる収入	69	5,847
長期借入金の返済による支出	△86	△115
自己株式の売却による収入	—	500
リース債務の返済による支出	△919	△332
配当金の支払額	△836	△938
その他	△2	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	△2,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△464	△974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,847	△1,466
現金及び現金同等物の期首残高	17,145	16,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,297	14,746

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	32,309	5,725	6,747	7,098	51,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,835	26	153	3,998	7,013
計	35,144	5,751	6,901	11,096	58,894
セグメント利益	921	88	417	753	2,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,180
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	△28
棚卸資産の調整額	△40
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,112

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州」セグメントにおいて、前連結会計年度にOKIL-HOLDINGS, JSCの株式取得に伴い暫定的に算定されたのれん 2,611百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことから、1,136百万円に変動しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	32,125	6,780	5,977	6,199	51,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,794	23	117	3,845	6,781
計	34,919	6,803	6,094	10,045	57,864
セグメント利益	1,465	80	424	598	2,568

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,568
セグメント間取引消去	4
のれんの償却額	△12
棚卸資産の調整額	92
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	2,652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。